

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2016年10月11日（火）

第675号 本号5頁

（本文3頁＋チラシ表・裏）

公布70年・憲法講座 「今こそ、守り生かそう！ 日本国憲法」 会場いっぱい220人が参加！

「公布70年・憲法講座—今こそ、守り生かそう！ 日本国憲法」が、10月10日（体育の日）に全国家電会館で開催されました。安倍政権が改憲に向けた動きを強めるもとで、憲法をめぐる情勢を学び、戦争法廃止・憲法改悪阻止のたたかいをどうすすめるべきかと、関心と期待を集めて会場いっぱいの220人が参加し、学習しあいました。主催は憲法会議、協賛は首都圏の各憲法会議でした。

井上哲士日本共産党参議院議員・参議院国会対策委員長が「臨時国会の争点と戦争法・改憲の動き」をテーマに国会報告。

井上議員は、①参院選後の立ち上がる市民と野党の共闘の現状、②そのもとでたたかわれている今の臨時国会の論戦と安倍政権の危険な動きと国民のたたかいについて、次のように報告しました。



参院選の共同の効果で、新しい共同がひろがり、新しい前進が生まれている。新潟知事選挙では、柏崎刈羽原発の再稼働反対を訴える米山隆一候補への県民の期待が急速に広がる。自民党に激震が走り、「『まさか』という慢心があった。危なくなると想定していなかった。想定外の接戦に対応が遅れている」と自民党関係者は危機感をあらわにしている。そして、その米山氏の選対として頑張っているのが、先の参院選で野党統一候補として当選した森裕子議員である。一方で、安倍内閣の危険なおごりの姿勢が際立っており、今国会でも様々な形で現れている。南スーダンへの新しい任務を付与しての派遣で、自衛隊員が殺し殺される事態を招いてはいけない。戦争法廃止を求める運動をさらに大きくして行かねばならない。そのためにも安倍政権を打倒し、憲法を守り、生かすとりくみをすすめよう、と強調しました。

渡辺治一橋大学名誉教授は、「憲法をめぐる参院選後の情勢と課題」としたテーマで、主に、①改憲をめぐる攻防から見た参院選、②改憲阻止の視点からの4野党の選挙共同の成果と課題、③参院選の結果を受けた安倍政権の改憲戦略、④安倍政権の暴走を阻む運動の課題の4点について、次のように講演しました。

参院選後、安倍政権は9条の実質破壊であり9条改憲への地ならしとなる戦争法発動を、不退転の決意ですすめようとしている。南スーダンPKO派遣自衛隊への新任務の付与、限定的集団的自衛権発動訓練をすすめ、早期に衆院選を行い、ふたたび改憲勢力3分2を確保して明文改憲実行へ突き進む。そして、自民党総裁任期の延長を行い、安倍政権下での改憲を実行しようとしている。安倍改憲の本命は「これある限り『普通の国』にはなれない」と述べているように、9条改憲である。しかし、国民多数が9条改憲に反対するもとで、本気になったら思い切って「柔軟路線」で改憲多数派を形成するために、野党共闘を攻撃・分断し、加憲論の公明党、日本維新の会を巻き込み、改憲合意をすすめるだろう。

そして、安倍政権の改憲を阻む運動の課題として、改憲を阻むには安倍政権を倒すことであるとして、野党の共同を強化し、憲法の実質改悪である戦争法の発動を阻止・廃止のたたかいに全力をあげること、憲法9条のもつ力を学び広めることなど憲法の学習の重要性を語りました。

講演の後、だされた質問に2人の講師は丁寧に回答しました。

詳しい内容は、『月刊憲法運動』12月号(456号)に掲載されます。

「10.6 戦争法廃止！憲法をいかそう！さらなる広がりを求めて 総がかり行動シンポジウム」開催！



戦争させない・9条を壊すな！総がかり行動実行委員会は6日、東京・北とぴあで「戦争法廃憲法をいかそう！さらなる広がりを求めて 総がかり行動シンポジウム」を開催しました。平日の夜にも関わらず、900人が参加しました。

初めに、解釈で憲法9条件を壊すな！実行委員会の高田健氏が主催者あいさつ。次に、戦争をさせない1000人委員会の福山真劫氏が、「総がかり行動実行委員会の取組み経過と今後の取組み方針」を提起しました。

その後のシンポジウム「総がかりのこれまで・これから」では、シンポジストの3氏が次のように問題提起し、論議を深めました。

中野晃一さん(上智大学教授) 「総がかり行動は、憲法共同センター、1000人委員会、九条壊すな！など関連団体、これまでで平和運動を担ってきた運動体が党派性によって分断されるところがあったが、その垣根を越えて一緒にやるようになったことは画期的だった。シールズもできて若者たちも参加するようになった。野党議員を呼び出して発言させ、その後の野党共闘に結びついた。市民連合もできた。新潟知事選、東京・福岡の衆議院議員補選は、厳しい闘いだ、投げ出すことはできない。戦争法に反対し立憲主義を取り戻す闘いは、個々人の尊厳を守る政治の問題だ」。

高野孟さん(「インサイダー」編集長) 「参院選の結果は、民進党の惨敗、野党統一は善戦だった。11区で勝利したが画期的だ。11区は決して戦争法反対で勝ったわけではなく、沖縄は辺野古問題、東北などの農業圏ではTPPに対する不安が大きかった。福島、鹿児島県知事選では原発が争点だった。命が脅かされていることをメインにして括る必要があった。民進党の野田幹事長の配置によって、かつての野田民主党政権を踏襲するならば自公民連立に結び付く危険性を持っている。これを止めるために沖縄の闘いを勝たせることが重要になっている」。

渡辺治さん(一橋大学名誉教授) 「参院選挙の結果は、安倍政権の最低限の獲得目標を達成させてしまった。参院選のもう一つの顔は、野党共闘によって11区で勝ち、安倍政権の大勝を阻止した。戦争法反対運動がなかったら4野党共闘はなかった。安倍政治に代わる受け皿を提起することによって無党派層、自民・公明党支持層まで切り込んだ。だが皿に盛る料理がなかった。人々は、平和の問題だけでなく、貧困と格差、介護・保育所、非正規労働など暮らしの問題で苦しんでいる。これらと沖縄・基地と辺野古反対などに正面から取り組んでいこう」。

憲法共同センター「9の日」宣伝行動 新しい2つの署名を呼びかけ

憲法共同センターと憲法東京共同センターは7日昼、新宿駅西口で憲法を守り生かそうと呼びかける「9の日」宣伝行動を行いました。参加者は43人。今回新しい2つの署名、沖縄県名護市辺野古への

米軍基地建設中止を求める「全国統一署名」（総がかり行動実行委員会が提起）と、「戦争法の発動に反対し、自衛隊の南スーダンからの撤退を求める署名」に取り組みました。

各団体の代表らが宣伝カーから訴え、合わせて100人の署名が集まりました。それぞれ、戦争法の具体化によって、自衛隊員が武器を持って南スーダンに派遣される危険性を語り、「自衛隊員が殺し殺される事態を発生させないために、南スーダンへの自衛隊員の派遣を中止させよう」と強調するとともに、「戦争法の廃止と立憲主義の回復、安倍政権の早期退陣に向け、声をあげよう」と呼びかけました。

日本共産党からは宮本徹衆院議員、植木こうじ都議会議員が参加し、南スーダンの危険な状況を語り、南スーダンへの自衛隊員派遣の中止を訴えるとともに、植木議員は豊洲問題を報告しました。

署名に応じた50代の女性は、「南スーダンでの駆けつけ警護は危険ですね。自衛隊員が殺し殺される事態は避けなければなりません」と語りました。また、80を過ぎたと話す女性は、「日本国憲法は素晴らしい。南アメリカの小さな国コスタリカと日本が軍隊を持たない憲法を掲げている。大切にしたい」と語りました。

各地のとくくみ

福井 自衛隊パレードに抗議

自衛隊の陸・海・空の合同パレードが1日、福井市中心部で実施されました。これに対して、福井県労連や日本共産党県委員会など23団体と個人でつくる「戦争する国づくり反対福井県連絡会」らが、「戦場に自衛隊員を送るな」と書かれた横断幕をかかげ、抗議行動にとりくみ



この自衛隊のパレードは、4年前から毎年行われています。パレードの実行委員長は、稲田防衛大臣からメッセージが届いていると紹介しました。

上空をF15戦闘機が爆音をとどろかせて展示飛行し、通りでは軍歌が流れ、銃を携帯した迷彩服の隊員らや軍事車両が次々と行進しました。きな臭い光景に、見ていた1人の男性は、「気持ち悪い」と話しました。

前日には事前訓練飛行が行われ、市民から「すごい音だ。どんどん軍事化が進んでいるみたい。安倍政権の戦争国家に向けての示威行為だ」と、不安を訴える電話がありました。

連絡会はパレードの中止を求めて実行委員会や県、福井市に申し入れを行いました。

青森で30日緊急集会

戦争法廃止を求める青森県民ネットワークと戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会の共催で「いのちを守れ!青森集会」が、30日に開催されます。南スーダンに第11次隊として派遣されようとしている自衛隊の部隊が駐屯する青森市で開催されるものです。広範な参加が呼びかけられています。



新潟知事選 統一候補・米山知事誕生必ず 広げよう応援!

原発再稼働が大争点の新潟県知事選挙（16日投票）では、市民と野党の統一候補・米山隆一さんが、自公陣営に「想定外の接戦」と言わせるほど激しく競っています。

憲法会議の拡大常任幹事会（10月10日）でも新潟県憲法会議の代表が「戦争法反対一参院選からさらに運動が広がっている。どうしても勝ちたい。全国から新潟の知り合いに声を、電話をかけてほしい」との訴えがありました。（「新しいリーダーを誕生させる会」法定2号ビラ参照）